

News Release

No. 57-38

2020年5月19日

賃上げを実施する企業割合は減少、賃上げ率は2.0%に低下

———埼玉県内賃金改定状況調査———

2020年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は61.6%と前年調査から7.7ポイントの減少、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は2.0%に低下した(単純平均)。(4月中旬実施。対象企業939社、回答企業219社、回答率23.3%)。

○今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは19.2%、「定昇のみ実施する」は37.4%、「ベースアップのみ実施する」は5.0%となり、「賃上げを実施する」ところは61.6%と前年調査に比べ7.7ポイント低下した。

「賃上げを実施する」ところは2018年の71.5%をピークに2年連続で減少し、今年度は前年調査に比べ7.7ポイントと大きな減少となった。景気減速により業績が下押しされるなか、新型コロナウイルス感染症による影響が出ているためとみられる。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が10.0% (前年調査比3.0ポイント増)、「現在未定」が22.4% (同2.9ポイント増) となった。

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.0% (前年調査2.2%)、賃上げ額は4,691円 (同5,057円) となった(賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた100社について集計、それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率は低下、賃上げ額は減少した。

調査開始以降9年間について、賃上げを実施する企業の賃上げ率をみると1.8%から2.2%の範囲にあり、前年調査の2.2%は最も高い賃上げ率であった。今回調査の2.0%はこの9年間のほぼ平均となっている。

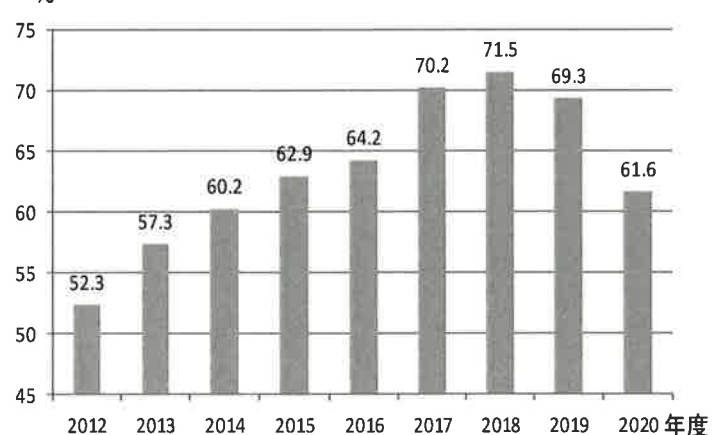
(照会先 吉嶺)

正社員の賃上げ実施状況

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	19.2	22.1	17.6
定昇のみ実施する	37.4	42.9	34.5
ベースアップのみ実施する	5.0	7.8	3.5
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(61.6)	(72.8)	(55.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	10.0	9.1	10.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.6	1.3	6.3
現在未定	22.4	15.6	26.1
その他	1.4	1.3	1.4

正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



賃上げ率・賃上げ額

単位: %、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.0 (2.2)	1.9 (2.0)	2.1 (2.3)
賃上げ額	4,691 (5,057)	4,001 (4,807)	5,146 (5,228)

()内は前年調査

2020年度賃金改定状況について

2020年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は61.6%と前年調査から7.7ポイントの減少、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は2.0%へ低下した（単純平均）。（対象企業939社、回答企業数219社、回答率23.3%）。

（1）正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは19.2%、「定昇のみ実施する」は37.4%、「ベースアップのみ実施する」は5.0%となり、「賃上げを実施する」ところは61.6%と前年調査に比べ7.7ポイント低下した。

「賃上げを実施する」ところは2018年の71.5%をピークに2年連続で減少し、今年度は前年調査に比べ7.7ポイントと大きな減少となった。景気減速により業績が下押しされるなか、新型コロナウイルス感染症による影響が出ているためとみられる。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が10.0%（前年調査比3.0ポイント増）、「現在未定」が22.4%（同2.9ポイント増）となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で72.8%と非製造業の55.6%に比べて多く、「現在未定」は、非製造業で26.1%と製造業の15.6%に比べて多くなっている。

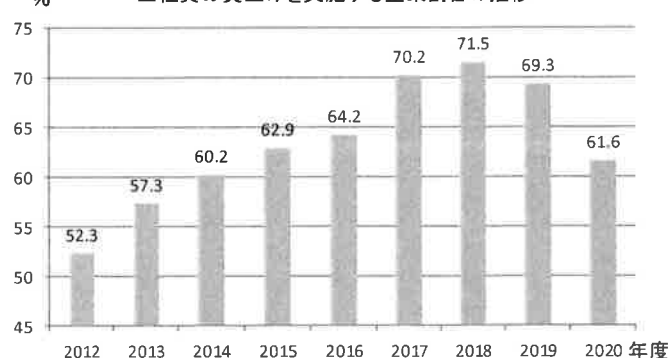
正社員の賃上げ実施状況

	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	19.2	22.1	17.6
定昇のみ実施する	37.4	42.9	34.5
ベースアップのみ実施する	5.0	7.8	3.5
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(61.6)	(72.8)	(55.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	10.0	9.1	10.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.6	1.3	6.3
現在未定	22.4	15.6	26.1
その他	1.4	1.3	1.4

（2）賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.0%（前年調査2.2%）、賃上げ額は4,691円（同5,057円）と

正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



なった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた100社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率は低下、賃上げ額は減少した。

調査開始以降9年間について、賃上げを実施する企業の賃上げ率をみると1.8%から2.2%の範囲にあり、前年調査の2.2%は最も高い賃上げ率であった。今回調査の2.0%はこの9年間のほぼ平均となっている。

業種別にみると、製造業では賃上げ率1.9%、賃上げ額4,001円、非製造業では賃上げ率2.1%、賃上げ額5,146円で賃上げ率、賃上げ額ともに非製造業でやや高い結果となった。

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.0 (2.2)	1.9 (2.0)	2.1 (2.3)
賃上げ額	4,691 (5,057)	4,001 (4,807)	5,146 (5,228)

()内は前年調査

(3) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く76.4%、次いで「労働力の確保定着」36.1%、「例年の賃上げ実績」25.0%、「世間相場」23.1%、「労使関係の安定」12.5%、「物価動向」2.8%の順となった。昨年と比べると、「企業業績」が2.7ポイント増え、「労働力の確保定着」が3.8ポイント減少した。

業種別にみると、「労働力の確保定着」を重視するところは、非製造業で39.0%、製造業で30.7%と非製造業で多く、「世間相場」を重視するところは製造業で28.0%、非製造業で20.6%と製造業が多い。

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	76.4	78.7	75.2
労働力の確保定着	36.1	30.7	39.0
例年の賃上げ実績	25.0	29.3	22.7
世間相場	23.1	28.0	20.6
労使関係の安定	12.5	9.3	14.2
物価動向	2.8	4.0	2.1
その他	1.9	1.3	2.1

(4) 来年度以降の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」とした企業に来年度以降の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」とするところが36.5%、「業績が回復すれ

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	36.5	35.3	37.0
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	28.6	23.5	30.4
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(65.1)	(58.8)	(67.4)
業績の回復分は一時金等で対応する	23.8	35.3	19.6
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	3.2	5.9	2.2
その他	7.9	0.0	10.9

ば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が28.6%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が23.8%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が3.2%となった。

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」のところで、業績が回復すれば賃上げを行う企業は65.1%となっており、本年賃上げを見送るところや、現在未定と賃上げに慎重となっているところも来年度以降は賃上げを実施したいとするところが多い。

業種別にみると業績が回復すれば賃上げを行うところ、製造業で58.8%、非製造業で67.4%と非製造業が多い。

(5) 正社員以外の賃上げ状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは3.4%、「定昇のみ実施する」は16.6%、「ベースアップのみ実施する」は4.4%となり、「賃上げを実施する」ところは24.4%となり、前年に比べ6.5ポイント減少し、賃上げに対する慎重な姿勢をとる企業が増加した。正社員については、「賃上げを実施する」ところは61.6%であり、その差は依然大きい。

一方、「現在未定」とするところは34.6%、「定昇、ベースアップとも実施しない」は19.0%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は9.8%となった。

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	3.4	2.8	3.7
定昇のみ実施する	16.6	25.4	11.9
ベースアップのみ実施する	4.4	7.0	3.0
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(24.4)	(35.2)	(18.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	19.0	23.9	16.4
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	9.8	5.6	11.9
現在未定	34.6	22.5	41.0
その他	12.2	12.7	11.9

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で35.2%、非製造業では18.6%と製造業で多くなっている。

(6) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「雇用の維持、拡大」が61.9%と最も多く、次いで「賃金の維持、向上」が56.3%となった。前年と比べると「賃金の維持、向上」が8.0ポイント減少、「雇用の維持、拡大」が1.4ポイント増加

し、「雇用」の維持が重視されるようになった。以下、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が45.1%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が14.9%となっている。一方、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は5.1%と少なかった。

業種別にみると大きな違いはないが、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が製造業で非製造業に比べ多く、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が非製造業で製造業に比べ多かった。

労働条件等に関して重視すること

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持、拡大	61.9	62.7	61.4
賃金の維持、向上	56.3	56.0	56.4
総労働時間の短縮など労働条件の改善	45.1	46.7	44.3
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	14.9	13.3	15.7
育児・介護休暇など支援制度の充実	5.1	6.7	4.3

別 表

業種別対象・回答企業数（賃金改定状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	939	219	100.0	90.4
製 造 業	313	77	35.2	93.5
食 料 品	37	8	3.7	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	3	1.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	0	0.0	-
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	6	2.7	100.0
一 般 機 械	34	4	1.8	100.0
電 気 機 械	36	15	6.8	86.7
輸 送 機 械	32	15	6.8	80.0
精 密 機 械	14	0	0.0	-
木 材 ・ 木 製 品	9	5	2.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.4	100.0
印 刷	27	3	1.4	100.0
そ の 他 製 造	24	9	4.1	100.0
非 製 造 業	626	142	64.8	88.7
卸 売	94	30	13.7	86.7
小 売	86	18	8.2	61.1
建 設	67	19	8.7	100.0
不 動 産	59	12	5.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	16	7.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.3	100.0
情 報 通 信	51	4	1.8	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	8	3.7	75.0
サ ー ビ ス	132	30	13.7	90.0